11.2 コンクリートの凍害、塩害との複合劣化挙動及び評価に関する研究

研究予算:運営費交付金(重点) 研究期間:平18~平22 担当チーム:耐寒材料チーム 研究担当者:林田 宏、内藤 勲、遠藤裕丈、草間祥吾、安達 優

【要旨】

材料の力学特性および拡散係数の低下に及ぼす凍害の影響について定量的な評価を行った。力学特性(圧縮強度)はひびわれ密度で評価が行えるが、拡散係数は更にひびわれ幅や長さを考慮する必要があり、診断を行う場合、実用性を勘案すると超音波伝播速度による簡易的な評価が望ましい。また、凍結融解作用を受けたコンクリート部材の材料劣化と力学性能の関係を明らかにすることを目的に、大型凍結融解試験装置でRCはり部材に凍結融解作用を与え、静的載荷実験を行った。その結果、凍害劣化範囲の違いにより、異なる破壊形態となった。 キーワード:凍害劣化、超音波伝播速度、ひびわれ密度、圧縮強度、塩化物イオン拡散係数、力学性能

1.はじめに

凍害等の劣化を受けたコンクリート構造物の材料劣 化と構造物に要求される性能の関係は現段階では十分 に明らかとなっていない。そのため、劣化を受けた構 造物の補修・補強においては、材料劣化のみを補修等 の判断基準としているのが現状である。しかし、より 適切にコンクリート構造物の維持管理を行っていくた めには、劣化に伴う材料物性の低下や劣化を受けた部 材の性能低下を適切に評価することが必要である。例 えば、力学性能の観点では、部材レベルでの安全性等 を適切に評価することにより、合理的補修を行うこと が可能となり、LCCの縮減につながるものと考えら れる。そこで、本研究では、凍害劣化に伴う材料物性 の低下や凍害劣化を受けたコンクリート部材の力学性 能を明らかにするための検討を行った。

2.実構造物の超音波測定値と室内促進試験および材料物性(力学特性、拡散係数)の相関分析

2.1 研究の概要

まず、2章では、凍害を受けた構造物および室内実 験で取得したデータの分析を行い、材料の力学特性お よび拡散係数の低下に及ぼす凍害の影響について定量 的な評価を行ったので、その結果を述べる。

2.2 室内促進試験概要

2.2.1 コンクリート配合・使用材料

表-2.1 にコンクリート配合を示す。配合は、北海道 開発局道路橋設計要領¹⁾のRC-1 に準じ、水セメント比 55%、単位セメント量280kg/m³とした。セメントは普

表-2.1 コンクリート配合(室内促進試験)

W/C	s/a	単位量(kg/m³)				
(%)	(%)	W	С	S	G	
55	44	154	280	840	1052	





ひびわれ密度測定

·拡散係数測定

·超音波伝播速度測定



図-2.3 ひびわれ密度の測定状況

通ポルトランドセメント、細骨材は除塩処理を施した苫 小牧樽前産の海砂(密度2.70g/cm³、吸水率0.89%) 粗骨材は小樽見晴産の砕石(密度2.68g/cm³、吸水率 1.07%、最大寸法25mm)を使用した。凍害を促進させ る理由からAE剤は使用していない。

2.2.2 供試体

図-2.1 に供試体を示す。供試体の寸法はJISA 1148 の規定にあわせて 100×100×400mm とした。材齢 28 日まで水中養生を行った後、実構造物を想定し、極力、 水分の供給面を一面に限定するため、打設面以外の五 面に厚さ 2mm の合板をはり付けた。

2.2.3 実験内容

合板はり付け後、JISA 1148 (A法)に準拠し、3~4 時間1サイクルの急速水中凍結融解試験(最低温度 -18、最高温度5)を行った。凍結融解サイクルは7、 14、28、50、100、173、200サイクルとした。

凍結軸解試験終了後、図-2.2 に示すように、コンク リートカッターを用いて供試体中央部から 100×100× 100m 寸法の試料を切り出し、40 で7日間の乾燥を与 えた後、側面に発・受信子をあてて深さ方向の超音波伝 播速度を測定した。なお、乾燥を与えたのは、微細ひび 割れに多くの水分が供給・蓄積されていると、見かけの 超音波伝播速度は大きく表示されることから、水分量を 低減させる目的で行った。また、乾燥温度は、40 程度 であれば組織変化に対する影響が少ないとする堀ら²⁾ の報告に基づき、40 とした。

その後、試料を 20mm 間隔でスライスし、各スライス 片を用いて ASTM C 457 を準用したひびわれ密度(測線 長 1mm あたりのひびわれ本数、図-2.3)と JSGE-G 571 に準じた拡散係数の測定を行った。また、深さ 20mm 位 置から 30mm の小径コアを採取し、圧縮強度の測定を 行った。

なお、凍結調解を与えたことで顕著に脆弱化した試料 の中には、切り出し作業中に崩壊に至ったものもあった。 これらの試料については、測定を行っていない。

2.3 実構造物調査概要

2.3.1 調査箇所

図-2.4 に調査箇所を示す。本研究では、凍害による 単独劣化を受けている北海道の道北地方に位置する河 川樋門8箇所を調査の対象とした。長谷川らは、全国 の気象データを基にコンクリートの凍害の危険性を地 域ごとに0~5の6段階で表した凍害危険度マップを提 案している³⁾。この指標は、数値が高いほど凍害が発 生する危険性が大きいことを表している。今回選定し



図-2.4 調査箇所位置図(の数字は凍害危険度)



図-2.5 超音波伝播速度と小径コア圧縮強度の関係

た箇所は、凍害危険度が4~5の地域に位置している。

2.3.2 調査内容

各構造物から 100mm のコアを採取し、以下の調査 を行った。なお、調査に先立ち、室内試験と同様に透 過法によるコアの超音波伝播速度の測定と各スライス のひび割れ密度の測定を行った。

1) 実効拡散係数測定

コアを 20mm 厚にスライスし、JSGE-G 571 に準じた 実効拡散係数の測定を行った。

2) 圧縮強度測定

コアを 30mm 厚にスライスしてから、30×30×60mm の角柱を切り出し、圧縮強度の測定を行った。

2.4 結果および考察

2.4.1 力学特性の変化に及ぼす凍害の影響の評価

図-2.5 に超音波伝播速度と小径コアの圧縮強度との 関係を示す。室内促進試験、実構造物ともに、超音波伝



図-2.6 ひびわれ密度と小径コア圧縮強度の関係





播速度が3~4km/sの範囲においては、速度の低下に伴って強度が低下する結果が得られた。超音波伝播速度が同じ場合、強度は室内促進試験の方が実構造物に比べて約20MPa 高い傾向にあった。

図-2.6 はひびわれ密度と小径コアの圧縮強度との 関係を示している。ひびわれ密度0~0.04 本/mm の範 囲においては、ひびわれ密度の増加に伴って強度が低 下する関係が示された。室内促進試験と実構造物のデ ータを比較すると、ひびわれ密度が同じ場合は実構造 物の方が強度は小さい結果が示された。これは、超音 波伝播速度と同じ傾向であった。粗骨材の最大径は室 内が25mmに対し、実構造物は40mmと大きく、骨材径 の差異が強度に影響した⁴⁾ことが理由の一つに考えら れる。

また、ひびわれ密度の増加に従い、室内促進試験と実構造物の強度差が小さくなる傾向もあわせて確認さ



写真-2.1 試料断面(室内促進試験供試体)



写真-2.2 試料断面(実構造物採取コア)

れた。ひびわれ密度が0.04本/mmを上回ると、コンク リートの力学特性が大きく失われ、骨材径の差異によ る有意差はなくなることがわかった。

2.4.2 拡散係数の変化に及ぼす凍害の影響の評価

図-2.7 に超音波伝播速度と塩化物イオン実効拡散 係数との関係を示す。室内促進試験の173 サイクルの データを除くと、室内促進試験、実構造物ともに、超 音波伝播速度の低下に伴い、拡散係数は大きくなる傾 向が示された。100、200 サイクルの供試体は一部が崩 壊する程大きく脆弱化したが、その中間の173 サイク ルの供試体はコンクリートカッターで難なくスライス が行える程の硬質状態にあった。超音波は2km/s以下 まで低下しており、組織は相応の損傷を受けていると 察せられるが、試料が硬質性を保持した理由は明らか にできなかった。

ここで、図-2.5 と図-2.7 の結果を比較する。超音波 伝播速度が3~4km/sの区間においては、強度は室内の 方が大きかったが、拡散係数は室内の方が 5.6×10⁻⁸



図-2.8 ひびわれ密度と実効拡散係数の関係

~5.9×10⁸cm²/s 大きい傾向にあった。強度が高いほ ど組織は緻密であるため、それに従って拡散係数も小 さくなるように思われるが、今回の結果はこれに矛盾 している。写真-2.1 と写真-2.2 は、各々の試料の断面 を示している。実構造物の方が、塩化物イオンの通り 道にあたる硬化セメントペーストの割合が少ないこと が視覚的に把握できる。これは、実構造物は室内に比 べて骨材径が大きいため、骨材の表面積が相対的に小 さくなり、結果的に断面全体に占める粗骨材の割合が 大きくなったものと考えられる。この状態は図-2.7 の 結果と良く一致しており、骨材径の差異が結果に影響 したことが一つに考察される。

図-2.8 にひびわれ密度と塩化物イオン実効拡散係 数の関係を示す。ここでは、試料の上面と下面のひび われ密度の平均を×軸にとって結果を整理している。 全体的にみると、ひびわれ密度が同一の場合は、室内 促進試験の方が拡散係数は大きい関係が概ね認められ るが、拡散係数に及ぼすひびわれ密度の影響について は室内促進試験、実構造物ともばらつきが大きく、明 確な相関は把握できなかった。

2.4.3 総合評価

現段階での評価として、超音波伝播速度と圧縮強度 および拡散係数は高い相関関係にあった。ひびわれ密 度は、圧縮強度とは高い相関関係にあったが、拡散係 数との相関関係は低かった。既往の研究でひびわれ密 度と超音波伝播速度の相関は、材齢が長いコンクリー トにおいてばらつきが大きい⁵ことが確認されており、 今後ひびわれの本数のみならず、ひびわれの形態(幅、 長さ、深さ等)もあわせて評価していく必要がある。

表-3.1 コンクリートの配合

単位水量	水セメント比	細骨材率	空気量	
(kg/m³)	(%)	(%)	(%)	
194	65.0	47.2	2.0	

表-3.2 使用材料

使用材料	比重	表面水率	吸水率
		(%)	(%)
普通ポルトランドセメント	3.14		
細骨材(富川産)	2.67	1.11	1.5
細骨材(幌延産)	2.61	0.89	1.32
粗骨材(札幌産)	2.63	0	2.11



図-3.1 供試体

3.凍害劣化を受けたコンクリート部材の力学的性能3.1 研究の概要

次に、3章では、凍結融解作用を受けたコンクリート部材の材料劣化と力学性能の関係を明らかにすることを目的に行った、大型凍結融解試験装置を用いて凍結融解作用を与えたRCはり部材の静的載荷実験の結果について述べる。

3.2 試験概要

3.2.1 コンクリートの配合・使用材料

表-3.1 および表-3.2 にコンクリートの配合・使用材料を示す。配合は、なるべく短期間で凍害を促進させる観点から、水セメント比を65%とし、AE剤は使用しない配合とした。

3.2.2 供試体

図-3.1 に供試体を示す。供試体の寸法は 200×250 ×1600mm とした。なお、供試体の寸法等は、凍害等劣 化が顕著である壁高欄を考慮し、供試体の寸法、配筋 等を決定した。ただし、このように大きな供試体に凍 結融解作用を与え、静的載荷試験を行った事例は過去 にほとんどない。したがって、まずは力学的な基礎性 状を把握しやすくするため、引張側のみ鉄筋径、鉄筋 比を壁高欄と同様とし、圧縮側については最小限の組 立鉄筋としてD10を用いた。

3.2.3 凍結融解試験

凍結軸解試験はASTM-C-672を参考として、水分供給 条件については、図-3.2 に示すように、 上面全体、

上面中央部分の2種類の条件で、一面凍結融解試験 を行った(以下、 を「A供試体」 を「B供試体」 という。また、水分供給側の面を「上面」という。)。 なお、上面中央部分のみの水分供給を行ったのは、過 去に行った壁高欄の現地調査の結果、壁高欄下側に劣 化が集中的に生じていた事例があることを考慮したた めである。また、温度条件については、劣化を促進す るため、最低温度を-25 、最高温度を 25 とし、15 サイクルまでは1サイクル8時間、以降は1サイクル 12時間の凍結融解作用を 89 サイクル与えた。

3.2.4 静的載荷試験

供試体への載荷は中央1点載荷を採用し、変位計を 支点上および中央点の3点に設置した(図-3.3)。また 試験中には荷重、変位計およびひずみゲージの値を随 時測定し、ある程度の荷重をかけた後に適宜ひび割れ の観察も行った。

3.3 試験結果および考察

3.3.1 凍害劣化調查結果

凍害劣化調査は載荷試験用供試体と同時に作成した 材料物性値測定用供試体を用いて調査を行った。

(1) 超音波伝播速度測定

凍害劣化範囲、程度を把握するため、図-3.4に示す 供試体中央位置、 中央から 250mm の位置、 支点 位置の断面で透過法により超音波伝播速度測定を 25mm 間隔で行った。測定結果を図-3.5 および図-3.6 に示す。その結果、A、B供試体ともに中央付近から 上面に向けて速度が上昇しているのに対し、中央付近 から下面に向けて速度が低下している傾向が見られた。 凍結融解作用を与えている上面付近で速度が速くなっ ている原因の一つとして、水分の影響 ⁶⁾が考えられた ため、図-3.4 に示す位置でコア採取(10cm×25cm) を行い、湿潤状態と乾燥状態の超音波伝播速度測定を 10~20mm 間隔で行った。その結果を図-3.7 および図 -3.8 に示す。その結果、僅かではあるが深さ 10cm 程 度から速度が低下している傾向が見られることから、 この範囲で凍害劣化を受けていると考えられた。











図-3.3 変位計設置箇所







図-3.5 超音波伝播速度測定結果(A供試体)



(2) 圧縮強度試験

また、下面に向けて速度が低下している原因の一つと して、水セメント比が65%と比較的高く、また、下面が コンクリート打設面であったため、プリーディング等に よる強度低下が考えられた。そのため、図-3.4 に示す位 置で小径コア(25m×50m)の採取を行い、圧縮強度 試験を行った。比較のため、凍結融解を与えていない供 試体(以下、「N供試体」という。)についても圧縮強度 試験を行った。なお、N供試体は小径コア採取時点で、 載荷試験済みであったため、なるべく載荷試験の影響を 受けていないと考えられるはり端部の位置から小径コア を採取した。

圧縮強度試験結果を図-3.9 に示す。その結果、全て の供試体において、上面側と下面側の圧縮強度に顕著な 強度差があった。また、下面側は各供試体で強度にあま り差がないのに対し、上面側は凍結融解作用を受けてい ないN供試体の強度が最も大きく、水分の供給を受け凍 結融解作用を受けているA供試体の強度はN供試体に比 べ10%程度低い結果となり、B供試体はその中間程度の 値となっていた。



図-3.7 コア超音波伝播速度測定結果(A供試体)



図-3.8 コア超音波伝播速度測定結果(B供試体)



図-3.9 圧縮強度試験結果

(3) 凍害劣化程度および範囲

以上のことを総合的に考えると、凍結融解作用を与 えたA、B供試体は水分の供給を受けている部分で凍 害劣化を受けているが、その程度は小さいものと考え られる。また、凍害劣化ではないが、供試体の上下で ブリーディング等による強度差があると考えられる。



表-3.3 静的載荷試験結果



図-3.10 荷重变位曲線(中央点变位)

3.3.2 静的载荷試験結果

静的載荷試験の結果を表-3.3 に示す。また、載荷時 の各供試体の荷重変位曲線を図-3.10 に、破壊時の各 供試体の状況を図-3.11 から図-3.13 に示す。

試験の結果、最大荷重に大きな変化は生じていない が、破壊形態が異なる結果となった。後藤ら⁷⁷は健全 試験体と凍害劣化を受けた試験体のシミュレーション を行い、健全試験体は曲げ圧縮破壊、劣化試験体はせ ん断破壊になるなど、劣化の有無により破壊形態が異 なる可能性があることを報告している。今回の結果も、 N供試体は劣化部がなく、B供試体も劣化部が中央部 分に限られており、荷重を負担できる部分が大きく、 曲げ圧縮破壊となったのに対し、A供試体は引張縁全 体に劣化が生じていたため、荷重を負担できる部分が 減少し、特定の部分に応力が集中し、曲げせん断破壊 になったと考えられる。しかし、最大荷重は、逆にA 供試体が最も大きい結果となっているなど、上記の考 えでは整合しない結果も生じており、今後、より詳細 な検討を行う必要がある。

4.まとめ

4.1 実構造物の超音波測定値と室内促進試験および材料物性(力学特性、拡散係数)の相関分析とりまとめ

材料の力学特性および拡散係数の低下に及ぼす凍害 の影響について定量的な評価を行った結果、以下のこ





図-3.11 破壊時の状況(N供試体)





図-3.12 破壊時の状況(A供試体)





図-3.13 破壊時の状況(B供試体)

とが明らかとなった。

- (1) 力学特性(圧縮強度)に及ぼす凍害の影響は、実構造物、室内促進試験とも、ひびわれ密度を変数にとった式により共通的な評価が行える。
- (2) 拡散係数に及ぼす凍害の影響をひびわれ密度のみで評価を行うことは難しく、ひびわれ幅や長さの影響を考慮する必要があるが、診断を行う場合、実用性を考慮すると超音波伝播速度による簡易的な評価が望ましい。

11.2 コンクリートの凍害、塩害との複合劣化挙動 及び評価に関する研究

4.2 凍害劣化を受けたコンクリート部材の力学的性能

R C はり部材に凍結融解作用を与え、静的載荷実験 を行った結果、以下のことが明らかとなった。

- (1) 凍害劣化程度が比較的小さい場合には、最大荷重に大きな変化は生じない。
- (2) 凍害劣化範囲の違いにより、異なる破壊形態となった。

5.今後の課題

コンクリート部材の凍害劣化範囲や程度をより大き くするなどして、凍害を受けたコンクリート部材の力 学的性能の解明に向けた検討をさらに進める。

参考文献

- 北海道開発局道路結1要領,第3集橋梁,第2編コンク リート,p.3-コ 2-4,2006.4
- 2) 堀宗朗,多田浩治,斉藤裕,三浦尚:細孔構造の変化に

着目したコンクリートの低温劣化の診断法の基礎的研究, コンクリート工学年次論文集 Vol.13, pp.723-728, 1991

- 長谷川寿夫:コンクリートの凍害危険度算出と水セメント比限界値の提案,セメント技術年報,XXIX,pp.248-253, 1975.
- 4) 社団法人日本コンクリート工学協会:コンクリート技術の要点 99, p.57, 1999.9
- 5) 田口史雄,林田宏,遠藤裕丈,草間祥吾:凍害を受けた コンクリートの超音波伝播速度とひび割れ本数の関係 の評価,土木学会第63回年次学術講演概要集, V-274, pp.547-548, 2008.9
- 6) 林田宏,田口史雄,遠藤裕丈,草間祥吾;超音波伝播速 度測定によるコンクリート構造物の凍害診断に関する 基礎的研究,寒地土木研究所月報 No656, pp.10-15, 2008.1
- 7) 後藤康明,北川淳;凍害による部材特性の予測解析,凍 害の予測と耐久性設計の現状,日本コンクリート工学協 会北海道支部,pp.31-48,2006.6

EXAMINATION AND EVALUATION OF DETERIORATION OF CONCRETE FROM COMBINED FROST AND SALT DAMAGE

Abstract : A qualitative study was performed to determine the impact of frost damage on the mechanical characteristics of materials and the resulting decrease in their diffusion coefficients. Mechanical characteristics (compressive strength) can be evaluated based on crack density, while crack widths and crack lengths must also be considered to ascertain diffusion coefficients. If diagnosis is conducted, simplified evaluation using ultrasonic velocity is preferable in view of serviceability. To elucidate the correlation between structural performance and the deterioration of concrete subjected to the effects of freezing and thawing, static load tests involving the application of freeze-thaw action to reinforced concrete beams were conducted using large-scale freeze-thaw test equipment. The results indicated that different scopes of frost damage produced different fracture patterns.

Key words: Frost damage, Ultrasonic velocity, Crack density, Compressive strength, Diffusion coefficient of chloride ion, Structural performance